



平成 26 年度
事業・財務状況等について

■ 事業報告書

- ◆ 法人の概要
- ◆ 事業の概要
- ◆ 財務の概要
- ◆ 財務書類
 - ・ 財産目録
 - ・ 資金収支計算書
 - ・ 消費収支計算書
 - ・ 貸借対照表
 - ・ 監事監査報告書

平成 26 年 度 事 業 の 実 績

1. 法 人 の 概 要

(1) 設 置 す る 学 校

東京医科大学 医 学 部 医 学 科
 東京医科大学 医 学 部 看 護 学 科
 東京医科大学 大 学 院 医 学 研 究 科
 東京医科大学 看 護 専 門 学 校
 東京医科大学 霞ヶ浦 看 護 専 門 学 校

(2) 入 学 定 員 ・ 学 生 数 の 状 況 (平 成 26 年 5 月 1 日 現 在)

学部・学科等名	定員等 入学定員 (人)	入学者 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)
医学部医学科	120	120	720	734
医学部看護学科	80	103	160	189
大学院医学研究科	68	41	292	199
専門課程 看護科	0	0	160	148
専門課程 看護科	70	75	210	209

(3) 役 員 ・ 教 職 員 等 の 概 要 (平 成 26 年 7 月 1 日 現 在)

① 役 員

理事 定数 14～16人： 現員16人(常勤 9人・非常勤 7人)
 監事 定数 3人： 現員 3人(常勤 1人・非常勤 2人)

② 評 議 員

定数 45～50人： 現員 50人

③ 教 職 員 数 (平 成 26 年 5 月 1 日 現 在)

(単位： 人)

職 種	施設名	本 部	医 学 部				看 護 専門学校	霞ヶ浦 看 護 専門学校	計
			大 学	大学病院	茨 城	八 王 子			
教 員	教 授	0	42	52	23	21	0	0	138
	准 教 授	0	27	42	15	18	0	0	102
	講 師	0	45	77	22	26	0	0	170
	助 教	0	41	245	53	95	0	0	434
	助 手	0	37	2	0	0	0	0	39
小 計		0	192	418	113	160	0	0	883
職 員	看護専門学校 専任教員	0	0	0	0	0	13	11	24
	医療技術職	0	0	288	113	174	0	0	575
	看護職	0	1	1,013	441	550	0	0	2,005
	事務職	9	86	175	58	59	3	2	392
	その他	0	1	53	14	3	0	0	71
小 計		9	88	1,529	626	786	3	2	3,043
計		9	280	1,947	739	946	16	13	3,950
臨時職員		3	37	271	156	273	2	1	743
非常勤教員		0	89	246	36	56	14	26	467
合 計		12	406	2,464	931	1,275	32	40	5,160

2. 事業の概要

(1) 法人本部

①理事会・評議員会の開催状況

ア. 理事会の開催状況

定例	11回
臨時	7回
計	18回

イ. 評議員会の開催状況

定例	3回
臨時	0回
計	3回

②主な事業の概要

ア. 中期計画の推進

(ア) 本学のミッション・ビジョンの具現化に向けた中長期計画を策定するための体制づくりを検討した。

イ. 内部監査室における監査内容の充実

(ア) 学内LANの活用による医療収支情報の「見える化」の推進

- i) 決算処理時における貯蔵品の計上に係わる適正化について
- ii) 施設内における情報共有化に向けた諸活動の推進について
- iii) 教室費管理の適正化に向けた是正措置による運営の見直しについて
- iv) 出張旅費に係わる全般的管理の適正化と出納業務の見直しについて
- v) 会計に係わる帳票類の統一化に向けた提案に基づいた取り組み姿勢について
- vi) 経営資料の適正化に向けた取り組みとその実行について

ウ. コンプライアンス意識向上のための取り組み

(ア) コンプライアンス講演会を年2回開催し、全キャンパスに同時中継した。

第9回講演会 「SNSに潜む落とし穴」～ソーシャルメディアのリスクと活用法～(平成26年6月9日)

第10回講演会 「ハラスメントをしない、受けないためのコミュニケーション2014」(平成26年10月27日)

(イ) コンプライアンスの管理・運営の体制を整備し、活動を行った。

- i) 研究機関における公的研究費の不正が社会問題となったことにより、文部科学省から全学校法人に対してコンプライアンスの管理・運営体制を整備することのガイドラインが発せられ、本学においても、健全で適正な法人運営及び社会的信頼の維持に資するために、責任体系を明確化した規程を作成するなど体制を整備した。
- ii) コンプライアンスに係る重要事案が発生したため、コンプライアンス委員会を開催して対応を協議した。その後、調査委員会を設置して事実確認を行うとともに、対応策を検討した。

エ. 職員満足度調査の実施

(ア) 平成24年2月に実施した当調査の追跡調査を計画していたが、人事部において、平成26年3月初旬から4月初旬に、人事評価制度の改定のためのアンケート調査とインタビューが職員に対して行われ、その質問項目に当調査との重複が見受けられたので実施を見合わせた。

オ. 効果的な広報活動の検討および実施

(ア) 本学のブランド価値の向上に努めた。

本学の価値と認知度を高めるために、研究活動やその成果を学外に向けて積極的にリリース配信した。

(イ) 選ばれる医科大学を目指した入試広報を行った。

大学、医学科、看護学科の紹介Movieを制作し、進学説明会・オープンキャンパスでの使用やWebで閲覧出来るようにした。

(ウ) 創立100周年事業の広報活動を行った。

- i) ホームページ創立100周年特設サイトをリニューアル
- ii) 茨城医療センターにおいて100周年大学紹介ビデオを制作し、外来待合ホールで放映
- iii) 100周年広告シート、ロゴカッティングシートを各施設に掲示
- iv) 100周年かわら版発行
- v) 大学病院の薬袋に100周年広告を印字
- vi) 中西ビル壁面に100周年懸垂幕を掲出
- vii) 京王線新宿駅に100周年電飾看板を掲出

カ. 西新宿キャンパス再開発整備事業

(ア) 新大学病院新築工事の推進。(実施設計)

(イ) 理事会・評議員会における新大学病院新築工事・既存大学病院改修工事等に係る工事内容変更の検討及び決定。

(ウ) 同上NHP(ニューホスピタルプロジェクト)等による検討。

(エ) 関係行政機関、地権者等との協議を行った。

キ. 医療保険管理室

(ア) 茨城医療センターの不正請求を受けて、再発防止の観点から適正な保険診療を実践するために以下の活動を行った。

i) 保険診療委員会の開催

学外委員の構成により、各施設の保険診療に関する委員会等の報告をし意見・助言を求めた。

5月27日、7月25日、10月31日、1月29日、3月31日

ii) 医療保険管理室医療保険室合同事務連絡会の開催

保険診療委員会に合わせて医療保険管理室・医療保険室との連携強化と保険診療に関する情報を共有する。

5月7日、9月11日、10月14日、1月13日、2月12日

iii) 保険診療に関する講演会等の開催

- ・ 4月25日 厚生労働省医政局指導課佐々木昌弘氏による「医療法、医師法の改正とそれに伴う医療行政の方向性について」説明会
- ・ 5月16日 厚生労働省保険局医療課櫻本恭司氏による「平成26年度診療報酬改定について」説明会
- ・ 12月10日 関東信越厚生局群馬事務所保険指導医金井崇氏、医療保険管理担当理事須藤英仁氏による「療養担当規則と保険診療の講習会」

iv) 東京医科大学保険診療研修会の開催

- ・ 11月15日 各施設の医療保険室、保険対策委員の医師及び事務職員合同による保険診療（請求）に関する研修会

ク. 職員の人事評価制度の段階的導入

(ア) 人事考課運用マニュアル等の作成作業を終了し、平成27年度の試行を予定している。

ケ. 障害者雇用の推進

(ア) 合同説明会及びハローワークへの採用活動を実施した。

コ. 時間外労働の削減

(ア) 各部門責任者へ削減に向けた協力を依頼した。

サ. 人事・給与管理システムの更新

(ア) 稼働テストを完了し、27年5月2日を新システム切り替え予定としている。

シ. 電子カルテシステムの構築

(ア) 大学病院、八王子医療センターにて電子カルテシステムを稼働した。

ス. 外部資金（補助金等）の獲得強化

(ア) 経常費補助金 2,377,016千円（一般補助：2,294,420千円、特別補助：82,596千円）

(一般補助)

平成26年度は、補助金算定の員数については、前年と比較して専任教員数が3名減、専任職員が3名減、学生数が4名増であり、増減率においてはC区分において昨年度より20.0%増加したことにより、全体の増減率は20.0%増加し、交付額は91,252千円の増加となった。

(特別補助)

平成26年度は申請所用経費の増加により、交付額は前年度より14,404千円増(21.1%)となった。

(イ) 私立大学等研究設備等整備費補助金

[大学]

インセルアナライザーシステム 22,725,000 円
(補助対象事業経費 36,200,000 円)

[大学]

IncuCyte Zoom 生細胞イメージングシステム 7,920,000 円
(補助対象事業経費 11,880,000 円)

[大学]

共焦点レーザースキャン顕微鏡 17,621,000 円
(補助対象事業経費 28,560,000 円)

[茨城医療センター]

病理組織標本作製システム 7,091,000 円
(補助対象事業経費 11,296,692 円)

[茨城医療センター]

共焦点走査レーザー検眼鏡スペクトラリスHRA 14,509,000 円
(補助対象事業経費 23,112,000 円)

セ. 外部資金（研究費等）の獲得強化

(ア) 平成26年度の研究費獲得額については、間接経費を含め科学研究費助成事業（科研費）は311,500千円（138件）で前年度比33,128千円増（15件増）、研究分担金として24,118千円（55件）獲得した。

厚生労働科学研究費は184,168千円（47件）で前年度比25,126千円増（1件増）、委託研究費は90,605千円（15件）で前年度比23,315千円増（1件減）となった。

科研費獲得のための方策として計画調書作成マニュアルを配布し、採択された研究計画調書を各施設図

書館で公開した。

科研費フォローアップ助成金は、研究者43名へ計14,950千円(前年度比5名増・2,750千円増)授与した。

また、平成25年度授与者38名中、9名(27,200千円)が平成26年度科学研究費助成事業の採択を受けた。

(イ) 公的研究費管理システムによる研究者支援の拡充

公的研究費管理システムを更新し、研究者の利便性の向上及び研究費執行管理の強化を図った。

(ウ) 研究費の適正管理・運用の推進

「東京医科大学公的研究費の管理・監査に関する規程」及び「東京医科大学教職員等の研究活動に係る不正行為等に関する規程」の一部改正を行い、本学における研究の管理・運営体制の強化を図った。

(2) 大 学

① 医学部医学科

ア. 教授会の開催状況

定例	11回
臨時	6回
代表	5回
計	22回

イ. 主な事業の概要

(ア) 学事関係

- i) 海外教育交流校及び姉妹校への学生派遣(6年生9名)、受け入れ(9名)の推進
- ii) Eラーニングの推進(BSLは全教科で使用、その他は、40%位)
- iii) 一般入試成績上位35位、センター入試成績上位20位までの学納金減免(平成26年度一般3名、センター1名)
- iv) 医師国家試験対策の強化として第6学年夏期・冬期強化授業及び特別補講授業の実施
- v) 共用試験C B T受験環境を整備したことによる準備作業の負担が軽減された。

(イ) 平成26年度新入生オリエンテーションについて

- i) 医学生としての自覚を促すことを目的とする。
- ii) 予算との兼ね合いもあり1泊2日で実施
- iii) 八王子医療センターの朝礼、カンファランス、施設見学
- iv) 教員を含めたグループで会食し、学生相互の懇親を深めることにした。
- v) 本学の歴史と建学の精神の講話。学外講師による医学関係の講演

(ウ) 医学教育学講座及び医学教育推進センターとの連携

- i) 医学教育推進センターを教育能力の開発拠点とする体制の確立
- ii) ワーキンググループにおいて検討している内容については、毎月教育委員会、定例教授会にて報告
- iii) 教育体制の改善を効率的に図り医学教育活動を円滑に推進した。
- iv) 電子シラバスを作成
- v) SDの一環として外部講師による講演を受講(会場 慈恵会医科大学)
- vi) 教員のファカルティ・ディベロップメントの企画、1泊2日のワークショップ2回実施

(エ) 教育職員の教育能力開発

i) 学外研修会

No	日付	主催団体等	研修会等
1	平成26年 5月30日～31日	医療系大学間共用試験 実施評価機構	医学系CBTブラッシュアップ専門部会
	平成26年 6月20日～21日		
2	平成26年 7月28日	医学教育振興財団	医学教育者フォーラム
3	平成26年 7月29日	文部科学省	医学・歯学教育指導者WS
4	平成26年 9月19日～20日	医学教育振興財団/岩手医科大学	国内医科大学視察と討論の会
5	平成26年12月6日	医療系大学間共用試験 実施評価機構	OSCE外部評価(三重)三重大学
6	平成27年 2月7日	〃	OSCE外部評価(愛知)名古屋大学
7	平成27年 2月21日	〃	OSCE外部評価(東京)東京女子医科大学
8	平成27年 2月21日	〃	OSCE外部評価(静岡)浜松医科大学
9	平成27年 2月28日	〃	OSCE外部評価(愛知)愛知医科大学

ii) 学内研修会

- 医学教育アドバンスワークショップ
(6月21日診療参加型臨床実習評価について)
(10月25日新カリキュラムで求められるe自主自学eポートフォリオの活用)

ウ. 医師・学生・研究者支援センター

文部科学省「女性研究者研究活動支援事業」補助金(25～27年度、年間3千万円)の継続実施。

エ. 平成26年度における学会等の開催

第 9回	総合人間学会	生命倫理学教室
第102回	日本解剖学会関東支部学術集会	組織・神経解剖学分野
第 50回	日本循環器病予防学会学術集会	循環器内科学分野
第 26回	アジア・太平洋内分泌会議	呼吸器・甲状腺外科学分野
第 30回	神経眼科勉強会	眼科学分野

第 6回 関東産婦人科乳腺医学会
第 50回 日本移植学会総会
第 22回 日本血管外科学会関東甲信越地方会

産婦人科学分野
消化器外科・移植外科学分野
心臓血管外科学分野

オ. 施設設備の充実

(ア) 施設関係

- i) 中央校舎2階実習室天井耐震化工事
- ii) 中央校舎動物実験センター蒸気ボイラー更新工事

(イ) 設備関係

- i) オートクレーブ (高圧蒸気滅菌器)
- ii) レノンクリッカーシステム

② 医学部看護学科

ア. 教授会の開催状況

定例	11回
臨時	4回
計	15回

イ. 主な事業の概要

(ア) 設置計画に則った教育体制、授業計画、学生指導等の着実な履行

- i) 看護学科の設置計画の目的に沿い、教育体制を整え、授業計画、学生指導等の着実な履行を実施した。

(イ) 設置計画に則った教育環境 (備品、図書、視聴覚機材等) の着実な整備

- i) 平成26年2月に第一看護学科棟が完成し、4月から本格的に運用を開始し、設置計画に則った教育環境を整えた。

(ウ) シミュレーション教育の体制および環境整備

- i) 平成25年度には、国内外のシミュレーション教育施設において本学科専任教員が研修を行い、平成26年度は後述のFD活動の中でシナリオテストランを実施し、シミュレーション体制を整えた。
また、第一看護学科棟にはシミュレーションセンターを設置した。

(エ) オープンキャンパス、ホームページ、進学サイト、進学雑誌、高校訪問等による広報活動

- i) 平成26年度はオープンキャンパスを4回、高校教員向け説明会を行い、約1,600名の参加者が集まった。
- ii) 看護学科ホームページの更新頻度を高くし、受験生の関心を引くように努力した。
- iii) 広告媒体については、進学サイトを中心に効率的に広報活動を行った。

- iv) 高校訪問については、平成26年度については首都圏の20校程の高校において、進学説明会、模擬授業を実施した。

(オ) 一般入試に加え、センター試験利用入試、推薦入試、社会人入試の検討・実施

- i) 平成26年度入試より一般入試A・B日程に加え、センター利用試験、推薦入試、社会人入試を実施した。
平成27年度については、一般入試B日程を廃止し、一般入試、センター利用入試、推薦入試、社会人入試を実施した。

(カ) 看護学科教員FD活動の充実

- i) 看護学科FD委員会を平成26年度には11回開催した。また、シミュレーション教育に関するシナリオテストラン、看護学科で主催する講演会を実施した。

(キ) 新入生学外オリエンテーションの導入

- i) 平成26年度より医学科と合同で新入生学外オリエンテーションを実施した。

(3) 大学病院

① 病院の経営改善方針(ビジョン・戦略等の重点目標)

平成26年度は、診療報酬の実質マイナス改定と消費税増税の影響を強く受ける中で、各科診療科長との病院長面談を強化し、経営改善に取り組んだ。入院収入は、前年度比0.3%減の231.4億円となるも、外来収入は4.5%増加し、166.9億円となった。総医療収入は408.6億円となり、前年度比、1.6%増で、6.6億円の増加となった。

総医療経費は前年度比3.6%増、6.9億円増の195.4億円となり、医療原価率は47.8%となった。また、引き続き新規入院患者の獲得と病床稼働率の向上に努めた結果、最終損益で、15.2億円を確保した。

医療安全・感染制御・個人情報管理の各部門で、全職員が連携し、安心・安全な医療を実践するための院内体制の強化を図った。

安全管理情報を周知徹底するために、安全管理室が、各部署(全75部署)の医療安全管理者を常時把握するとともに、医療安全ハンドブック及びポケットマニュアルの内容を見直し、更新した。

病棟運営において、病院長の主導により各診療科へのヒアリングを実施し、効率化を図った。

病院組織において、平成26年4月より、「病理診断科」及び「シミュレーションセンター」を設置した。

平成26年5月より、脳卒中・脳血管障害を専門とする「脳卒中センター」を設置した。

平成26年12月より、口唇口蓋裂を専門とする「口唇口蓋裂センター」を設置した。

② 安全管理・診療体制の充実

ア. 毎月医療安全管理者会議を開催し、義務研修のあり方や対策の実効性を検証し、院内巡視実施等により、全教職員の安全意識の向上に努めた。

イ. 感染症対策マニュアルの内容見直し、追加等を行い、全教職員の感染に係る意識向上に努めた。

- ウ. 地域医療連携の強化により、紹介率・逆紹介率の向上をめざし、改善に努めた。
- エ. 診療報酬改定に伴う全体説明会及び多職種による検討会を開催し、施設基準の見直しを行った。
- オ. 事業計画にて電子カルテシステムを導入し、支障なく、診療を継続維持することができた。

③医療収入の増収策・経費の削減策

ア. 医療収入の増収策

- (ア) 各科診療科長との院長面談実施により、医療収入増に努めた。 (入院・外来)
- (イ) 病床稼働率の向上を図るため、新入院患者数の増加に努めた。 (入院)
- (ウ) 保険診療の適正化と請求漏れの防止に努めた。 (入院・外来)
- (エ) 脳卒中センター及び心臓血管系疾患を含む救命救急体制の整備に努めた。 (入院・外来)
- (オ) 地域医療連携の強化により紹介率の向上に努めた。 (入院・外来)

イ. 経費の削減策

- (ア) 教職員の適正配置により、人件費抑制を図った。
- (イ) 後発医薬品への切り替え等により、DPC経費率の改善に努めた。
- (ウ) 価格交渉を強化し、経費削減並びに削減意識の醸成に努めた。
- (エ) コピーや院内照明操作において、徹底した指導で無駄の排除に努めた。

④施設設備の充実

ア. 施設関係

- (ア) 本館電気室受変電設備の改修工事を実施した。
- (イ) 本館冷暖房装置の改修工事を実施した。
- (ウ) 本館給水配管改修工事を実施した。
- (エ) 本館排水配管工事を実施した。

イ. 設備関係

- (ア) 電子カルテシステムを導入した。
- (イ) 統合画像参照機能システムを導入した。
- (ウ) 総合診断支援ネットワークシステムを導入した。
- (エ) 健診システムを更新した。
- (オ) 3D・HD脳神経内視鏡システムを更新した。
- (カ) 血管造影X線診断装置を更新した。

(4) 東京医科大学茨城医療センター

①病院の経営改善方針(ビジョン・戦略等の重点目標)

保険医療機関指定取消しという負のイメージからの脱却を目指すとともに茨城県の政策医療に積極的に取り組み、地域医療のニーズにこたえる医療施設への再建に取り組んだ。

②安全管理・診療体制の充実

ア. 医療紛争・事故防止等の安全管理研修会等への参加による安全管理体制の強化を引き続き推し進めた。

イ. 電子カルテの導入により保険制度の遵守をさらに強化するとともに、ガバナンスが十分に機能した体制の構築を推進した。

ウ. HCUの稼働及びストロークセンターの設置と、地域医療連携パスへ積極的に参加することで救急患者受入れの増加に努めた。

③医療収入の増収策・経費の削減策

ア. 医療収入の増収策

- (ア) 各診療科医師数に応じた入院患者の獲得を毎朝のミーティングで周知し入院稼働率の上昇に努めた。
- (イ) 放射線治療装置の更新により100/100算定の施設基準の早期獲得及び患者数増加に努めた。
- (ウ) 連携医療機関・医師会との連携を強化し、紹介率、逆紹介率の向上に努めた。

イ. 経費削減策

- (ア) 薬品費、医療材料費、業務委託費のコスト削減に努めた。
- (イ) 病院看板の一部を消灯する等電気使用量削減に努めた。
- (ウ) 効率的な物品の購入と経費削減への職員意識の徹底に努めた。

④施設設備の充実

ア. 施設関係

- (ア) 東館ナースコール設備の更新工事を実施した。

イ. 設備関係

- (ア) 5ヵ年更新計画の4期目として透析用監視装置12式を更新した。

(5) 東京医科大学八王子医療センター

①病院の経営改善方針(ビジョン・戦略等の重点目標)

「患者さんと共に歩む医療」、「頼りになるセンター」、「東京医科大学職員としての誇り」を基本理念に、患者さんとの信頼関係を築き、誠実で安全な開かれた医療の提供と良質な先進医療を実践し、地域中核病院としての地位向上を目指した。

また、地域医療連携の推進強化と急性期病院としての使命を果たし、医療の安全と質の向上を目指すとともに診療体制の充実、さらにDPCの適正運用とDPC分析ソフトの活用により医療収入の増収を図った。

経費の削減においては、医療経費及び一般経費の見直しや効率的な物品管理を可及的速やかに実施することにより削減を図った。

さらに、大学付属病院として、高度な医療の提供をするとともに、教育研修病院としての機能の充実を図った。そして、女性医師／看護師の離職防止と募集対策ならびに研修医の更なる確保と住環境の充実のため院内保育所・研修医宿舎を竣工させた。

②医療収入の増収策・経費の削減策

ア. 医療収入の増収策

(ア) DPCの適正運用と診療科別分析による増収に努めた。

(DPC分析ソフトの活用)

(イ) 病床稼働率の向上に努めた。

(平成25年度の83.5%に対し84.5%と向上)

(ウ) 入院患者数の確保を図った。

(平成25年度の509人/日に対し516人/日と増加)

(エ) 外来診療単価の向上を図った。

(平成25年度の14,486円に対し16,152円と1,666円増加)

(オ) PET-CT稼働促進による増収を図った。

(目標86件/月に対し94件/月となった)

(カ) 救急患者の受け入れ件数の増加を図った。

(年間3,900件の目標に対し4,271件となった)

(キ) 救命救急病棟の稼働促進により増収を図った。

(ク) 紹介率・逆紹介率を高めた。

(紹介率：目標50.1%が52.7%、逆紹介率：目標41.7%が50.2%)

イ. 経費削減策

(ア) 効率的購入の推進による経費削減に努めた。

(イ) ジェネリック医薬品の採用ならびに使用推進に努めた。

(ジェネリック使用率は目標41%に対し53.4%)

(ウ) エネルギーの効率的使用による光熱水費の節減を行った。

(照明の一部LED化による電気量の削減目標700千円に対し747千円を削減)

③施設設備の充実

ア. 施設関係

(ア) 緑風館(院内保育所・研修医宿舎)新築工事を実施した。

(イ) B館系統屋外高圧電気ケーブル更新工事を実施した。

(ウ) A館2階救命救急病棟無停電電源装置更新工事を実施した。

イ. 設備関係

(ア) 電子カルテシステム一式を導入した。

(イ) 術中術後高度患者管理システムを導入した。

(ウ) 硝子体手術装置を更新した。

(エ) 電話交換機設備を更新した。

(6) 東京医科大学看護専門学校

①学事関係

ア. 教育の質の維持に向けた取組

(ア) 教員の確保と閉校までの定着に向けた取組：複数回に及ぶ意向調査・個人面談を通して各教員の意向を尊重しつつ定員数の確保に努めた。教員間、非常勤講師との連携強化：特に退職により教員数の不足した専門科目について看護学科からのサポートを得て運営を行った。

イ. 看護師国家試験対策の強化継続

(ア) 担当制の導入、年間指導計画の整備、成績低迷者に対する集中指導、保護者への支援要請等多岐にわたり取り組んだが全国平均を下回る結果となった。

詳細な分析・取組強化を継続し、閉校年度の全員合格を目指したい。

ウ. 平成28年閉校に向けて単位未認定者減少のための取組

(ア) 長期休暇中の強制登校・課題等、成績低迷者に対する個別指導を重点的に実施した。

(イ) 心身に問題を抱えた生徒に対しては本人・保護者との連絡を随時行い現状の把握に努め、必要時には医療機関の紹介等も行った。

エ. 本学関連病院への入職者増加および卒業生の定着に対する支援

(ア) 病院看護部との情報交換を密にし、就職説明会の実施、実習時のフォロー強化等を通じて入職者の増加支援に努め、今年度、東医への入職者は前年度比45%の増員となった。

オ. 教育の質向上のための教育研究・研修の取組継続

(ア) 外部講師を招聘してのコーチングをテーマとした学習会の実施、学会発表、論文投稿、執筆活動等を通じて各自の専門分野における研究研鑽に努めた。

②管理関係

ア. 平成28年閉校に向けた官公庁への各種届出

(ア) 募集停止、学則変更（定員減少）については届出完了。「廃止届」は平成28年に提出予定。

イ. 財産（施設・備品等）の移管及び廃棄準備

(ア) 医学科、看護学科への移管分を除き、除却額は簿価202円の処分に抑えた。その他処分品の廃棄費用については平成27年度予算に計上した。

(7) 東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校

①看護専門学校の教育方針（重点目標）

看護職として必要な専門知識および看護技術を身につけることはもとより、茨城医療センターでの実践実習の中で、教養を高め迅速な判断力を養い、倫理観を備え調和のとれた人格の形成を行うことに力点をおき、「チーム医療に資する看護師」の育成を図る。

②学事関係

ア. 教育の質の向上および効果的評価による授業改善の実施

(ア) 評価体制の整備および評価方法の見直しを行った。

(イ) 職域を超えた連携の重要性の習得に向け積極的に取り組んだ。

イ. 国家試験対策を強力かつ計画的に実施し看護師国家試験合格率の向上に努めた。

（平成26年度国家試験合格率100% 卒業生63名）

ウ. 本学への就職率向上および卒業生定着に対する支援

(ア) 本学関係機関との連携および協力体制の強化を図った。

(イ) 進路ガイダンス、就職説明会（認定看護師の経験談）を実施した。

(ウ) 平成26年度卒業生63名の内、茨城医療センター31名、東京医科大学病院8名、八王子医療センター5名就職

エ. 教職員教育の充実

(ア) 教職員の指導技術向上を図るため、指導法検討会を実施した。

(イ) 看護学士を取得するための就学支援を行った。

(ウ) 臨地実習における成績評価の客観性や精度の向上に努めた。

(エ) 外部講師、他教員講義への聴講参加等教育方法の向上に努めた。

③管理関係

ア. 質の高い学生の確保・受験生の質の向上

(ア) 効果的な学校のPR・募集要項の充実（オープンキャンパス）の実施

(イ) ホームページの改善、魅力的な広報活動に努めた。

イ. 学習環境の改善

(ア) 図書室の充実（蔵書数を増やし利用率の向上）を図った。

(イ) 病院施設・教室の有効活用に努めた。

3. 財 務 の 概 要

(1) 資金収支決算について

平成 26年度決算の法人全体に係る資金収支の財政規模は、収支とも 112,119,324千円（千円未満四捨五入・以下同じ）となり、前年度比較では 18,955,699千円の減少で、その減少率は14.5%となった。

平成 26年度は、前年度繰越金が 13,901,324千円で、前年度比較では 1,231,865千円の減少となった。次年度繰越金については 12,436,855千円で、前年度比較において 1,464,469千円の減少となった。

平成26年度 資金収支計算書

平成 26年 4月 1日から

平成 27年 3月 31日まで

(単位：千円)

資 金 収 入 の 部					資 金 支 出 の 部				
科 目	平成26年度 決 算 ①	平成25年度 決 算 ②	増 減		科 目	平成26年度 決 算 ④	平成25年度 決 算 ⑤	増 減	
			①-②=③	③/②(%)				④-⑤=⑥	⑥/⑤(%)
学生生徒等納付金収入	4,182,835	4,019,145	163,690	4.1	人件費支出	35,187,758	34,544,889	642,869	1.9
手数料収入	290,489	254,807	35,682	14.0	教育研究経費支出	6,138,670	7,389,580	△ 1,250,910	△ 16.9
寄付金収入	1,248,105	1,443,288	△ 195,183	△ 13.5	医療経費支出	31,170,559	29,400,875	1,769,684	6.0
補助金収入	3,346,483	3,546,310	△ 199,827	△ 5.6	管理経費支出	2,010,680	2,117,819	△ 107,139	△ 5.1
資産運用収入	194,865	371,355	△ 176,490	△ 47.5	借入金等利息支出	31,302	40,891	△ 9,589	△ 23.5
資産売却収入	2,000,156	7,205,588	△ 5,205,432	△ 72.2	借入金等返済支出	1,603,300	1,899,000	△ 295,700	△ 15.6
医療収入	69,036,605	66,250,382	2,786,223	4.2	施設関係支出	740,840	12,123,263	△ 11,382,423	△ 93.9
事業収入	984,665	1,050,056	△ 65,391	△ 6.2	設備関係支出	3,449,735	4,678,176	△ 1,228,441	△ 26.3
雑収入	848,902	765,749	83,153	10.9	資産運用支出	19,569,852	24,869,006	△ 5,299,154	△ 21.3
借入金等収入	1,659,700	1,784,200	△ 124,500	△ 7.0	その他の支出	7,091,971	6,721,810	370,161	5.5
前受金収入	1,309,394	1,299,253	10,141	0.8	資金支出調整勘定	△ 7,312,199	△ 6,611,610	△ 700,589	10.6
その他の収入	26,836,288	41,261,949	△ 14,425,661	△ 35.0	次年度繰越支払資金	12,436,855	13,901,324	△ 1,464,469	△ 10.5
資金収入調整勘定	△ 13,720,488	△ 13,310,248	△ 410,240	3.1					
前年度繰越支払資金	13,901,324	15,133,189	△ 1,231,865	△ 8.1					
合 計	112,119,324	131,075,023	△ 18,955,699	△ 14.5		112,119,324	131,075,023	△ 18,955,699	△ 14.5

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計額と合致しない場合がある。

(2) 消費収支決算について

平成 26年度帰属収支差額は 944,925千円の収入超過（黒字）で、前年度比較 3,150,515千円の減少なり、減少率は76.9%となった。

この減少要因は主として、前年度は石神井台扇山ハイツの土地、建物を売却したことによる収入超過額が大きかったことによるものです。

[消費収入の部]

○学生生徒等納付金

前年度比 163,690千円(4.1%)の増加となったが、これは平成25年度より看護学科が開設し、2年目を迎え在籍学生数が増加したことによるものです。

○手数料

前年度比 35,682千円(14.0%)の増加となったが、これは平成25年度より医学部看護学科が開設されたことと医学部医学科の受験数の増加による収入増です。

○寄付金

前年度比 197,470千円(13.4%)の減少となったが、これは3病院の奨学寄付金の減少で、奨学寄付金については各施設とも減少傾向にあります。

○補助金

前年度比 199,827千円(5.6%)の減少となったが、これは主として国庫補助金収入の経常費補助金の一般補助金が 91,252千円の増加と、特別補助が 14,404千円増加したが、教育研究装置等施設整備費補助金が 49,225千円、科学技術人材育成費補助金が 20,264千円減少したことと、八王子医療センターの東京都救命救急センター施設整備等補助金（運営費）が 34,057千円の減少、茨城医療センターの放射線治療装置（リニアック）緊急整備事業補助金が 140,000千円減少したことによるものです。

○資産運用収入

前年度比 177,242千円(47.3%)の減少となったが、これは本部固有において、運用債券の利息収入が減少したことによるものです。

○資産売却差額

前年度比 5,113,496千円(100.0%)の減少となったが、これは本部固有において、前年度に石神井台扇山ハイツの土地の売却 5,305,000千円があったことによるものです。

○医療収入

前年度比 2,786,223千円(4.2%)の増加となった。

施設別では、大学病院で 662,496千円の増加、茨城医療センターで 1,296,498千円、八王子医療センターで 827,231千円の増加となりました。

大学病院においては、1人1日平均医療単価が入院では 374円増の 76,446円、外来では 1,843円増の 24,011円となりました。

茨城医療センターにおいては、1人1日平均医療単価が入院では 3,549円増の 50,118円、外来では 980円増の 15,930円となりました。

八王子医療センターにおいては、1人1日平均医療単価が入院では 2,079円増の 64,824円、外来では 1,666円増の 16,152円となりました。

○事業収入

前年度比 65,391千円(6.2%)の減少となったが、これは大学病院の補助活動収入、受託事業収入及び茨城医療センターの受託事業収入が減少したことによるものです。

○雑収入

前年度比 83,153千円 (10.9%)の増加となったが、これは本部固有で過年度分の消費税還付があったことと、茨城医療センターで退職金財団交付金収入が多かったことによるものです。

[消費収入の部]

○人件費

前年度比 498,360千円(1.4%)の増加となったが、これは主として、定期昇給による給与改定分と選択定年を含む退職者が多く退職金支出が増加(前年度比 186,561千円)したことによるものです。

○教育研究経費

前年度比 962,605千円(8.4%)の減少となったが、これは主として、前年度は西新宿キャンパス建設本部において、教育研究棟(自主自学館)の竣工に伴い消耗品等を購入したが、今年度は例年並みになったことによるものです。

○医療経費

前年度比 1,769,684千円(6.0%)の増加となったが、これは主として、医療収入の増加に伴い3病院合計において薬品費が 1,097,282千円、医療材料費が 503,661千円増加したことによるものです。

○管理経費

前年度比 97,375千円(4.3%)の減少となったが、これは主として、前年度に石神井台扇山ハイツの土地、建物の売却に伴う仲介手数料が発生したことによるものです。

○借入金等利息

前年度比 9,589千円(23.5%)の減少となったが、これは新マスタープラン学債の返済利息の変更対象債券があったことによるものです。

○資産処分差額

前年度比 761,685千円(94.0%)の減少ですが、これは主として、前年度に石神井台扇山ハイツの売却に伴い、建物構築物処分差額および図書処分差額が発生したことによるものです。

○徴収不能引当金繰入額

前年度比 29,047千円 (137.8%)の増加ですが、これは大学病院・茨城医療センター・八王子医療センターにおいて徴収不能引当金繰入額が増加したことによるものです。

平成26年度消費収支計算書

平成 26年 4月 1日から

平成 27年 3月 31日まで

(単位：千円)

消費収入の部					消費支出の部				
科 目	平成26年度 決 算	平成25年度 決 算	増 減		科 目	平成26年度 決 算	平成25年度 決 算	増 減	
	①	②	①-②=③	③/②(%)		④	⑤	④-⑤=⑥	⑥/⑤(%)
学生生徒等納付金	4,182,835	4,019,145	163,690	4.1	人 件 費	35,197,614	34,699,254	498,360	1.4
手 数 料	290,489	254,807	35,682	14.0	教育研究経費	10,536,909	11,499,514	△ 962,605	△ 8.4
寄 付 金	1,276,451	1,473,921	△ 197,470	△ 13.4	医 療 経 費	31,170,559	29,400,875	1,769,684	6.0
補 助 金	3,346,483	3,546,310	△ 199,827	△ 5.6	管 理 経 費	2,183,817	2,281,192	△ 97,375	△ 4.3
資産運用収入	197,365	374,607	△ 177,242	△ 47.3	借入金等利息	31,302	40,891	△ 9,589	△ 23.5
資産売却差額	200	5,113,696	△ 5,113,496	△ 100.0	資産処分差額	48,738	810,423	△ 761,685	△ 94.0
医 療 収 入	69,036,605	66,250,382	2,786,223	4.2	徴収不能引当金繰入額	50,132	21,085	29,047	137.8
事 業 収 入	984,665	1,050,056	△ 65,391	△ 6.2					
雑 収 入	848,902	765,749	83,153	10.9					
					消費支出の部合計(C)	79,219,071	78,753,233	465,838	0.6
帰属収入合計(A)	80,163,997	82,848,673	△ 2,684,676	△ 3.2	帰属収支差額(A-C)	944,925	4,095,440	△ 3,150,515	△ 76.9
基本金組入額合計	△ 3,878,079	△ 1,696,157	△ 2,181,922	128.6	消費収支差額(B-C)	△ 2,933,154	2,399,283	△ 5,332,437	△ 222.3
消費収入の部合計(B)	76,285,917	81,152,516	△ 4,866,599	△ 6.0	基本金取崩額	8,694,272	7,933	8,686,339	-

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計額と合致しない場合がある。

(3) 過去5年間における消費収支の推移は以下のとおりである。

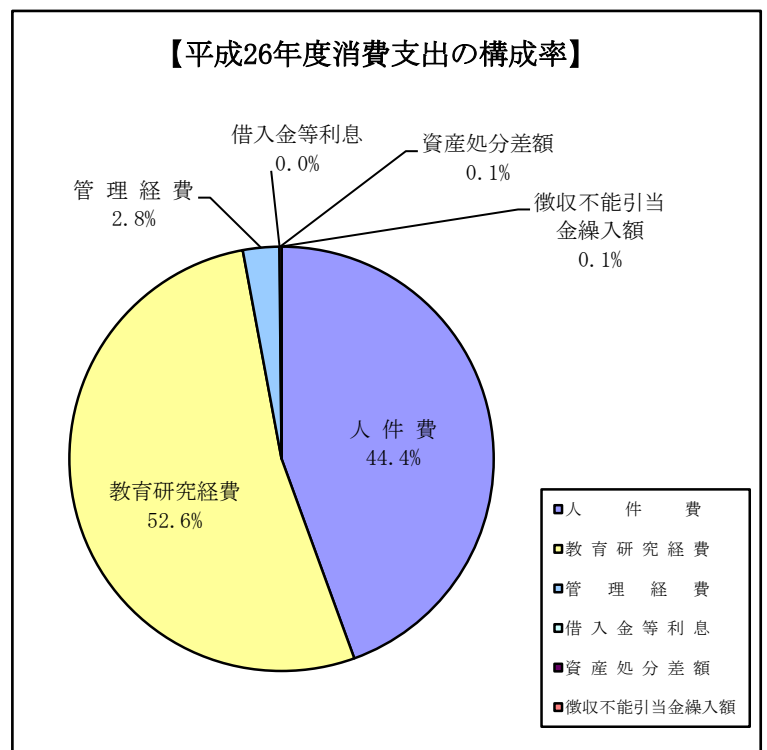
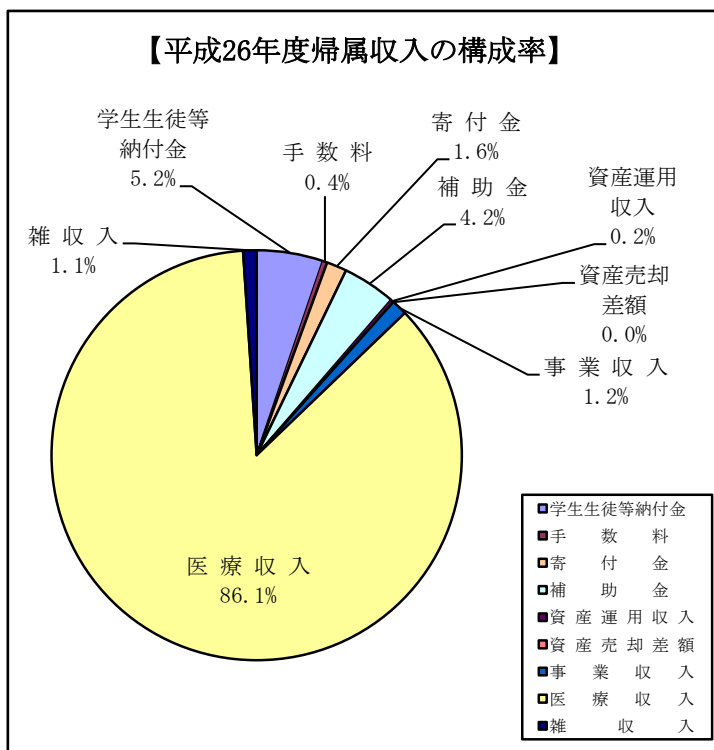
消費収支計算推移表

平成22年度～平成26年度

(単位 円)

年度 科目	平成 22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成 23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成 24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	平成 25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	平成 26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
消費収入の部					
学生生徒等納付金	3,537,930,000	3,695,350,000	3,811,455,000	4,019,145,000	4,182,835,000
手数料	206,043,950	212,591,400	234,841,900	254,807,000	290,489,000
寄付金	1,606,065,126	1,324,542,505	1,568,030,478	1,473,920,860	1,276,451,473
補助金	2,485,201,520	3,168,034,449	3,608,670,791	3,546,310,190	3,346,483,398
資産運用収入	646,556,821	592,526,898	489,739,007	374,606,587	197,365,099
資産売却差額	0	0	9,999	5,113,696,085	200,000
事業収入	922,824,875	881,554,603	991,494,977	1,050,055,592	984,665,355
医療収入	60,800,844,399	63,184,286,688	64,030,160,969	66,250,381,609	69,036,605,480
雑収入	445,524,627	393,340,572	626,404,163	765,748,624	848,901,696
帰属収入合計	70,650,991,318	73,452,227,115	75,360,807,284	82,848,671,547	80,163,996,501
基本金組入額合計	△ 1,696,315,356	△ 1,781,131,637	△ 2,488,192,594	△ 1,696,157,193	△ 3,878,079,428
消費収入合計	68,954,675,962	71,671,095,478	72,872,614,690	81,152,514,354	76,285,917,073

消費支出の部					
人件費	31,334,911,437	32,483,099,173	34,151,989,990	34,699,254,193	35,197,614,293
教育研究経費	35,940,686,653	37,351,260,743	39,151,060,078	40,900,388,869	41,707,467,893
管理経費	1,955,934,736	2,098,489,418	2,320,486,277	2,281,191,688	2,183,816,928
借入金等利息	49,931,621	49,344,559	48,907,450	40,890,923	31,302,271
資産処分差額	73,915,487	194,650,873	353,536,622	810,422,761	48,737,755
徴収不能引当金繰入額	17,499,024	33,440,830	60,466,693	21,085,335	50,132,099
消費支出合計	69,372,878,958	72,210,285,596	76,086,447,110	78,753,233,769	79,219,071,239
帰属収支差額 (帰属収入－消費支出)	1,278,112,360	1,241,941,519	△ 725,639,826	4,095,437,778	944,925,262
当年度消費支出超過額	418,202,996	539,190,118	3,213,832,420	△ 2,399,280,585	2,933,154,166
基本金取崩額	0	0	0	7,933,013	8,694,271,986



(4) 貸借対照表について

[資産の部]

- 有形固定資産
建物・構築物および機器備品の減少は、減価償却累計額が増加したことによる。
また、建設仮勘定（その他）の減少は、八王子において、建物へ振り替えたことによるものである。
- その他の固定資産
その他の固定資産については、主に第2号基本金西新宿キャンパス再開発事業引当特定資産を取り崩し、施設設備拡充引当特定資産に振り替えたが、大学病院からの前倒し返済により特定資産が増加したことと、ソフトウェアが増加したことによる。
- 流動資産
流動資産については、主に現金預金、立替金が減少したことによる。

[負債の部]

- 固定負債
固定負債については、長期借入金(学校債)、退職給与引当金が増加したことによる。
- 流動負債
流動負債については、主に短期借入金(学校債)が減少したことと、未払金が増加したことによる。
- 基本金
第1号基本金は、学校法人が保有する土地、建物、機器備品、図書など固定資産の取得価額である。今年度は組入れにより増加した。
第2号基本金は、学校法人が将来取得する固定資産の取得資金に相当する金額である。今年度、新病院の建築計画の変更により全額取り崩した。
第3号基本金は、奨学基金に相当する金額である。基金の果実残額を組み入れ増加した。
第4号基本金は、学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額である。今年度は組入れにより増加した。

貸借対照表

平成 27年 3月 31日

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	98,504,661	95,953,374	2,551,287	固定負債	22,912,238	22,727,682	184,556
有形固定資産	62,165,903	63,472,329	△ 1,306,426	長期借入金(学校債)	3,701,400	3,526,700	174,700
土地	10,736,736	10,736,736	0	その他	19,210,838	19,200,982	9,856
建物・構築物	28,340,844	29,119,365	△ 778,521	流動負債	10,307,327	9,952,645	354,682
機器備品	12,126,522	12,426,835	△ 300,313	短期借入金(学校債)	1,456,500	1,574,800	△ 118,300
図書	3,259,851	3,252,350	7,501	その他	8,850,827	8,377,845	472,982
その他	7,701,950	7,937,044	△ 235,094	負債の部合計	33,219,565	32,680,327	539,238
その他の固定資産	36,338,758	32,481,045	3,857,713	基本金の部			
流動資産	25,812,625	26,879,749	△ 1,067,124	第1号基本金	145,152,439	142,368,921	2,783,518
現金預金	12,436,855	13,901,324	△ 1,464,469	第2号基本金	0	8,694,272	△ 8,694,272
未収入金	12,455,378	12,200,985	254,393	第3号基本金	1,164,919	1,157,358	7,561
その他	920,392	777,440	142,952	第4号基本金	5,954,000	4,867,000	1,087,000
				基本金の部合計	152,271,359	157,087,551	△ 4,816,193
				消費収支差額の部			
				翌年度繰越消費支出超過額	△ 61,173,638	△ 66,934,756	5,761,118
				消費収支差額の部合計	△ 61,173,638	△ 66,934,756	5,761,118
資産の部合計	124,317,286	122,833,123	1,484,163	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	124,317,286	122,833,123	1,484,163

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計額と合致しない場合がある。

(5) 主な財務比率の推移

【消費収支計算書関係比率】

(単位：%)

比 率	算 式 (×100)	評 価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↓	44.4	44.2	45.3	41.9	43.9
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	↓	885.7	879.0	896.0	863.3	841.5
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↑	50.9	50.9	51.4	49.4	52.0
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↓	2.8	2.9	3.1	2.8	2.7
借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	↓	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	↑	1.8	1.7	△ 1.0	4.9	1.2
消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	↓	98.2	98.3	101.0	95.1	98.8
消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	↓	100.6	100.8	104.4	97.0	103.8
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$		5.0	5.0	5.1	4.9	5.2
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	↑	2.3	1.8	2.1	1.8	1.6
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	↑	3.5	4.3	4.8	4.3	4.2
基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	↑	2.4	2.4	3.3	2.0	4.8
減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$		6.2	5.9	5.5	5.4	5.8

【貸借対照表関係比率】

(単位：%)

比 率	算 式 (×100)	評 価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	↓	77.7	75.7	76.9	78.1	79.2
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	↑	22.3	24.3	23.1	21.9	20.8
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}}$	↓	19.0	19.0	18.9	18.5	18.4
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}}$	↓	7.4	7.5	8.5	8.1	8.3
自 己 資 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 産}}$	↑	73.5	73.4	72.7	73.4	73.3
消 費 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}}$	↑	△ 56.4	△ 56.0	△ 58.5	△ 54.5	△ 49.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	↓	105.6	103.1	105.9	106.4	108.1
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金} + \text{固 定 負 債}}$	↓	83.9	81.9	84.0	85.0	86.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	↑	301.3	323.2	272.2	270.1	250.4
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	↓	26.5	26.6	27.3	26.6	26.7
負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	↓	36.0	36.2	37.6	36.2	36.5
前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	↑	1,292.8	1,320.9	1,124.0	986.9	879.6
退 職 給 与 引 当 預 金 率	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 (資 産)}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	↑	15.0	14.8	14.6	12.8	15.3
減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$		65.6	66.9	67.7	64.0	64.9

※ ↑ :高い値が良い ↓ :低い値が良い

※ 自己資金=基本金+消費収支差額

総資金=負債+基本金+消費収支差額

財 産 目 録

2015（平成27）年3月31日現在

1. 資産総額	金	124,317,286,269 円
(1) 基本財産	金	61,973,717,060 円
(2) 運用財産	金	60,478,060,041 円
(3) 収益事業用財産	金	1,865,509,168 円
2. 負債総額	金	33,219,565,140 円
(1) 固定負債	金	22,912,238,236 円
(2) 流動負債	金	10,307,326,904 円
3. 正味財産	金	91,097,721,129 円

（単位：円）

区 分	金 額
1. 資産額	
(1) 基本財産	61,973,717,060
土 地	141,623.15 m ² 9,597,882,817
建 物	95棟 229,540.17 m ² 27,552,303,630
構 築 物	331 件 328,882,083
教育研究用機器備品	21,199 点 12,040,807,154
図 書	262,651 冊 3,257,427,387
車 輜 ・ 運 搬 具	29 台 6,309,938
無 形 固 定 資 産	電話加入権・施設利用権・設備利用権・ソフトウェア 1,494,464,051
建 設 仮 勘 定	1 件 7,695,640,000
(2) 運用財産	60,478,060,041
現 金 預 金	12,436,855,323
そ の 他	48,041,204,718
(3) 収益事業用財産	1,865,509,168
資産総額	124,317,286,269
2. 負債額	
(1) 固定負債	22,912,238,236
長期借入金（学校債）	3,701,400,000
その他	19,210,838,236
(2) 流動負債	10,307,326,904
短期借入金（学校債）	1,456,500,000
その他	8,850,826,904
負債総額	33,219,565,140
正味財産（資産総額 - 負債総額）	91,097,721,129

○基本財産について

基本財産とは、「学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金」のことである。

校舎、講堂、体育館、図書館、診療棟、病棟、医局棟、研究棟の建物や教育研究用の用に供している設備などがある。

○運用財産について

運用財産とは、「学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産」のことである。

基本財産以外の財産で、職員宿舎、特定資産、管理用の物品などがある。

○収益事業用財産について

収益事業用財産とは、「収益を目的とする事業に必要な財産」のことである。

学校法人が営んでいる収益事業に対する元入金である。

資 金 収 支 計 算 書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差	異
学生生徒等納付金収入	4,132,600,000	4,182,835,000	△	50,235,000
手数料収入	220,593,000	290,489,000	△	69,896,000
寄付金収入	1,676,744,000	1,248,104,755		428,639,245
補助金収入	3,389,384,000	3,346,483,398		42,900,602
国庫補助金収入	2,500,375,000	2,564,285,937	△	63,910,937
地方公共団体補助金収入	886,809,000	779,997,461		106,811,539
その他の補助金収入	2,200,000	2,200,000		0
資産運用収入	226,685,000	194,864,559		31,820,441
資産売却収入	2,000,000,000	2,000,156,000	△	156,000
事業収入	914,038,000	984,665,355	△	70,627,355
医療収入	70,094,202,000	69,036,605,480		1,057,596,520
雑収入	593,231,000	848,901,696	△	255,670,696
借入金等収入	1,318,520,000	1,659,700,000	△	341,180,000
前受金収入	1,194,666,000	1,309,394,027	△	114,728,027
その他の収入	15,616,963,000	26,836,288,463	△	11,219,325,463
資金収入調整勘定	△ 13,778,742,000	△ 13,720,487,774	△	58,254,226
前年度繰越支払資金	17,435,744,000	13,901,323,652		3,534,420,348
収 入 の 部 合 計	105,034,628,000	112,119,323,611	△	7,084,695,611
支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差	異
人件費支出	35,395,628,835	35,187,758,083		207,870,752
教育研究経費支出	37,465,651,107	37,309,229,170		156,421,937
管理経費支出	2,208,526,202	2,010,680,210		197,845,992
借入金等利息支出	30,058,000	31,302,271	△	1,244,271
借入金等返済支出	1,596,700,000	1,603,300,000	△	6,600,000
施設関係支出	2,578,303,000	740,839,875		1,837,463,125
設備関係支出	4,020,158,000	3,449,735,014		570,422,986
資産運用支出	5,018,577,000	19,569,852,086	△	14,551,275,086
その他の支出	6,355,539,000	7,091,971,014	△	736,432,014
[予備費]	(225,155,144)	/		721,935,856
721,935,856				
資金支出調整勘定	△ 6,138,002,000	△ 7,312,199,435		1,174,197,435
次年度繰越支払資金	15,781,553,000	12,436,855,323		3,344,697,677
支 出 の 部 合 計	105,034,628,000	112,119,323,611	△	7,084,695,611

消 費 収 支 計 算 書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位：円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	4,132,600,000	4,182,835,000	△	50,235,000
手数料	220,593,000	290,489,000	△	69,896,000
寄付金	1,687,744,000	1,276,451,473		411,292,527
補助金	3,389,384,000	3,346,483,398		42,900,602
国庫補助金	2,500,375,000	2,564,285,937	△	63,910,937
地方公共団体補助金	886,809,000	779,997,461		106,811,539
その他の補助金	2,200,000	2,200,000		0
資産運用収入	226,685,000	197,365,099		29,319,901
資産売却収入	0	200,000	△	200,000
事業収入	914,038,000	984,665,355	△	70,627,355
医療収入	70,094,202,000	69,036,605,480		1,057,596,520
雑収入	593,231,000	848,901,696	△	255,670,696
帰属収入合計	81,258,477,000	80,163,996,501		1,094,480,499
基本金組入額合計	△ 4,222,618,000	△ 3,878,079,428	△	344,538,572
消費収入の部合計	77,035,859,000	76,285,917,073		749,941,927
消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費	35,427,447,667	35,197,614,293		229,833,374
教育研究経費	41,890,665,107	41,707,467,893		183,197,214
管理経費	2,355,361,320	2,183,816,928		171,544,392
借入金等利息	30,058,000	31,302,271	△	1,244,271
資産処分差額	135,476,094	48,737,755		86,738,339
徴収不能引当金繰入額	63,120,028	50,132,099		12,987,929
[予備費]	(154,277,216) 608,941,784	/		608,941,784
消費支出の部合計	80,511,070,000	79,219,071,239		1,291,998,761
当年度消費支出超過額	3,475,211,000	2,933,154,166		542,056,834
前年度繰越消費支出超過額	80,406,027,000	66,934,755,572		13,471,271,428
基本金取崩額	0	8,694,271,986		8,694,271,986
翌年度繰越消費支出超過額	83,881,238,000	61,173,637,752		22,707,600,248

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	98,504,661,406	95,953,373,936	2,551,287,470	
有 形 固 定 資 産	62,165,903,422	63,472,328,864	△ 1,306,425,442	
土 地	10,736,735,830	10,736,735,830		0
建 物	27,995,106,629	28,757,533,841	△ 762,427,212	
その他の有形固定資産	23,434,060,963	23,978,059,193	△ 543,998,230	
その他の固定資産	36,338,757,984	32,481,045,072	3,857,712,912	
流 動 資 産	25,812,624,863	26,879,749,033	△ 1,067,124,170	
現 金 預 金	12,436,855,323	13,901,323,652	△ 1,464,468,329	
その他の流動資産	13,375,769,540	12,978,425,381	397,344,159	
資 産 の 部 合 計	124,317,286,269	122,833,122,969	1,484,163,300	

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	22,912,238,236	22,727,682,026	184,556,210	
長期借入金(学校債)	3,701,400,000	3,526,700,000	174,700,000	
その他の固定負債	19,210,838,236	19,200,982,026	9,856,210	
流 動 負 債	10,307,326,904	9,952,645,076	354,681,828	
短期借入金(学校債)	1,456,500,000	1,574,800,000	△ 118,300,000	
その他の流動負債	8,850,826,904	8,377,845,076	472,981,828	
負 債 の 部 合 計	33,219,565,140	32,680,327,102	539,238,038	

基 本 金 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
第 1 号 基 本 金	145,152,439,383	142,368,921,436	2,783,517,947	
第 2 号 基 本 金	0	8,694,271,986	△ 8,694,271,986	
第 3 号 基 本 金	1,164,919,498	1,157,358,017	7,561,481	
第 4 号 基 本 金	5,954,000,000	4,867,000,000	1,087,000,000	
基 本 金 の 部 合 計	152,271,358,881	157,087,551,439	△ 4,816,192,558	

消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 61,173,637,752	△ 66,934,755,572	5,761,117,820	
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 61,173,637,752	△ 66,934,755,572	5,761,117,820	
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	124,317,286,269	122,833,122,969	1,484,163,300	

監事監査報告書

平成 27 年 5 月 12 日

学校法人東京医科大学 理事会 御中
学校法人東京医科大学 評議員会 御中

学校法人東京医科大学

常任監事 宮澤 豊 
監 事 鷓田正春 
監 事 松島正浩 

私たち学校法人東京医科大学の監事は、私立学校法第 37 条第 3 項並びに学校法人東京医科大学寄附行為第 21 条及び学校法人東京医科大学会計経理規程第 54 条の規定に基づき、平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産状況を監査しました。その結果について、下記のとおり報告します。

記

1. 監査方法の概要

理事会、評議員会、その他重要な会議に出席して理事などから事業の概要を聴取し、会計監査人（梅田公認会計士事務所 梅田源一公認会計士、新創監査法人 柳澤義一公認会計士、同 高橋克典公認会計士）との連携を取りながら重要な決裁書類を閲覧し、さらに内部監査室と情報交換しながら主要な関係部署における業務及び財産の状況を監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務の執行に関しては不正の行為がなく、かつ法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 財産目録、貸借対照表及び収支計算書類は学校法人の財産、財務状況及び経営状況を、また事業報告書は学校法人の活動状況を適正に表示しているものと認めます。